

アメリカ大統領選挙後の世界秩序を模索する！

11月7日（土）、午前10時から午後5時まで、日比谷の日本プレスセンタービル9F大会議場に於いて、「国際アジア共同体学会（ISAC）年次大会」（主催：国際アジア共同体学会 後援：朝日新聞東京本社、日本中国友好協会 共催：（一社）アジア連合大学院機構、日本ビジネスインテリジェンス協会、日本華人教授会議）が開催された。コロナ禍の中、現地会場とオンラインのいずれでも参加できるハイブリッド形式となった。大きなテーマは「ポスト・コロナを生きる日本の道」である。当日は、アメリカ大統領選での、バイデン候補の勝利宣言と前後して内容の濃い、講演、報告が続いた。

<コロナ後には、新しい生活様式、社会秩序、世界秩序が出現>

総合司会の中川十郎（国際アジア共同体学会 学術顧問・日本ビジネスインテリジェンス協会 理事長）の挨拶に続き、国際アジア共同体学会の新共同理事長となった木村朗氏（鹿児島大学名誉教授）は次のように開会挨拶を行った。

去年の終わりごろから、今年にかけてコロナ危機が急浮上、世界的にかなりの混乱を起こし、今日に至っています。私たちの生活様式も大きく変わりつつあります。そうした中で、新しい社会秩序、世界秩序の方向性も出つつあります。現在進行中のアメリカ大統領選の結果を待って、新しい世界秩序の方向性は定まってくるものと思われまます。私はコロナ危機後の世界の特徴は3つあると考えています。

1つ目は、「グローバリゼーションの後退」と「ナショナリズムの台頭」です。2つ目は、「国家の宣言集中」と「監視社会化」です。そして3つ目は、国内および国際レベルでの「貧富の格差の増大」と「社会の二極化（分断化）」です。持論ですが、9.11以降は世界的なレベルでグローバリゼーションが定着、しかも加速されてきました。ポスト冷戦では、米国の単独1極支配となりましたが、その後、米中2極支配、そして無極支配、多極支配となりつつあります。そうした中で、米中対立の新冷戦も語られています。東アジアにおいては、米中対立によって、台湾問題、南シナ海問題など、軍事的な緊張も起こっています。

国際アジア共同体学会が望む方向とは逆の動きが起こっていると言えます。しかし、そうした中であるからこそ、学会の存在意義も高まってくるのではないかと考えています。本日は奈良県知事、静岡県知事という特別ゲストを迎えて、みなさま方にとって、大いに実りある1日になることを期待しています。

当日のプログラムは、午前中の第1部「自由論題報告部会」、午後の第2部「記念講演・基調挨拶」、第3部「グリーン・ニューディールの制度設計と日本の道」、第4部「アメリカ大統領選挙後の米中新冷戦と米日関係」の4部構成で展開された。

【第1部「自由論題報告部会」】司会：岩内秀徳氏（富山大学経済学部教授）

報告者は、東江日出郎氏（東北公益文科大学准教授）「ドゥテルテ政権の比国外交」、魏向虹氏（国際アジア連合大学院機構主任研究員）「デジタル人民元と米国の金融制裁」、井上良一氏（自治創造コンソーシアム副理事長）「ソウル宣言の会」を回顧して」の3名であった。

ここでは、2016年に15代 ベニグノ・アキノ3世に続き、フィリピン共和国第16代大統領に就任したロドリゴ・ドゥテルテ氏の外交政策について語った東江日出郎氏の報告を取り上げる。東江氏はドゥテルテ外交がベニグノ・アキノ3世外交と比較して「どのように変わったのか」をアメリカ、中国への対応変化を中心に述べ、そのことが日本そして東アジア共同体にどのような影響を及ぼすかについて以下のように語った。

<「米国の属国」、中国を封じ込めフィリピンの安全を担保>

ベニグノ・アキノ3世政権の基本姿勢は「米国の属国」、そして中国を封じ込めることで、フィリピンの安全を担保していました。アメリカとフィリピンの間には、1998年に結ばれた「訪問軍地位協定（VFA）」（米兵のフィリピン国内での法的地位について定め、合同軍事演習などの活動を可能にした）があり、さらに2014年には「防衛協力強化協定」（フィリピン軍基地内に米軍駐留を認める）も結ばれています。そのことによって、中国を睨むという姿勢を取り続けてきました。

<中国の南シナ海問題に関してはその対応を棚上げしました>

その体制を2016年に就任したドゥテルテ大統領は変更していきます。当時の米国オバマ大統領を批判、「訪問軍地位協定（VFA）」や「防衛協力強化協定」の見直しを示唆し、国際仲裁裁判所で違法裁定だった、中国の南シナ海問題に関しては、その対応を棚上げしました。中国との関係を築くために、アセアンの首脳会議においても、南シナ海に進出する中国批判を抑えています。一方、アメリカとの関係においては、ミンダナオ島で、中国を監視する米軍の撤退を示唆、比米合同軍事演習（バリカタン）はドゥテルテ大統領の任期中では、2017年が最後と示唆しました。

<日本との関係においては、アキノ政権との関係を踏襲した>

ドゥテルテ政策の1丁目1番地は「麻薬取締」です。中国が「フィリピン国内に薬物取締センターを建設」「最南端のミンダナオ島の鉄道建設に融資」「フィリピン国軍への援助」などをしてくれることを歓迎しています。中国と並んでロシアとの関係も改善しました。2016年11月のAPECでロシアのプーチン首相と会談、2017年には、軍事供与を受けています。

但し、日本との関係においては、ベニグノ・アキノ3世政権との関係を踏襲しています。日本は、フィリピン沿岸警備隊の能力強化を目的に援助（訓練機、多目的船など）を行いました。過去の経緯から言えば、フィリピン国軍はアメリカで訓練を受けており、装備も米国製で、親米派が多いので、批判がないわけではありませんが、ドゥテルテ氏の政策は支持されています。

<外交・安全保障政策は、「自立外交」・「均等・均衡外交」>

2017年に米国にトランプ大統領が誕生、比米関係は改善、決定的な対立はなくなり紆余曲折はありながら、現在に至っています。ドゥテルテの外交・安全保障政策は「自立外交（Independent Foreign Policy）」と言われています。国軍近代化努力を継続し、日本との安全保障協力は促進するものの、「均等・均衡外交」です。とりわけ、米中双方に部分的には従属しますが、一定の距離を保っています。さらに、ドゥテルテ氏は安全保障協力の輪をロシアやインドに拡大して、より自立性を高めようとしています。自立外交が一定程度、フィリピンの外交に自立性を与え、選択肢を増やし、米中日露等の大国から様々な支援を引き出していることは確かです。米中双方と等距離外交を行う「均等・均衡外交」で大国を互いに牽制させて、軍事、経済支援を勝ち取る手法で、フィリピンが何も対価を払っていないわけではありません。しかし、その犠牲を払ってでも、どちらか一方の属国になりたくないというのが、小国を率いるドゥテルテ氏の外交なのかも知れません。

【第2部】総合司会：井川紀道氏（元世界銀行グループ・MIGA 長官）
「岡倉天心記念賞」（※）で2名の受賞者が選出された。

< 一帯一路構想を主軸に展開、欧亜・ユーラシア地域協力統合 >

◇岡倉天心「国際賞」の受賞者はケント・カルダー氏（ジョンズホプキンス大学 SAIS< 高等国際関係大学院 > 副学長・ライシャワー東アジア研究所所長）である。

受賞理由：カルダー博士はハーバード大学大学院博士課程で、元駐日大使を兼任されたライシャワー博士の指導を受けた後、長年、日米外交関係に関する研究啓蒙活動に従事。プリンストン大学教授、駐日米国大使補佐官を含め、官民の外交活動を通じ、広くアジア太平洋地域の平和と国際協力に従事してきた。2014年に米国における日本研究の発展及び相互理解の促進に寄与した功績が認められ、旭日中綬章を受賞。

今回、受賞対象となった作品は、『スーパー大陸 - ユーラシアの地政学 - 』（潮出版社 杉田弘毅監訳）。20世紀「パクス・アメリカーナ」終焉後の、一帯一路構想を主軸に展開し始めた、欧亜・ユーラシア地域協力統合の動きを、実証的かつ論理的に分析追跡した、卓越した研究著作となっている。英語版は、英国ファイナンシャルタイムズ紙の2019年政治経済部門のベスト書籍の1冊に選ばれている。

< 国際政治でどうやって平和を守り国家の繁栄を支えるのか >

◇岡倉天心「学術賞」の受賞者は小原雅博氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）である。

受賞理由：受賞対象となった作品は『コロナの衝撃 - 感染爆発で世界はどうなる？』（デイスカヴァー携書）である。コロナ問題に関して、多くの著作が出されている中、小原博士はそれを歴史的な俯瞰図の中に位置づけて解析、多くの文学作品や歴史的故事を引用・紹介しながら、今回のコロナ禍の持つ特異性を分析し、21世紀グローバル化の意味を明らかにし、具体的政策提言に及んだ。小原教授は、外務省上海総領事等を歴任された外交官出身の学者である。現役外交官時代、経団連代表団を引率した現地調査を基に、アジア地域統合へ参加協力説いた優れた先端的政策研究書『東アジア共同体 - 強大化する中国と日本の戦略』（日本経済新聞出版社）を著し、「アジアは1つ」の政策理念の指南役を演じてきた。

小原雅博氏は受賞の喜びを以下の様に語った。

< 「安全か自由か、健康か経済か」は、トレードオフの関係 >

名誉ある賞を頂き、とても嬉しく思います。今は東京大学で「現代外交」を教えています。前職は外交官でした。国際政治の中で、「どうやって平和を守り、国家の繁栄を支えていくか」という大きなテーマに学生たちと一緒に、日々挑戦しています。外務省における35年の実学経験、大学に移ってからの理論研究を融合して、新天地を開拓したいと野心を持って6年が経過しました。しかし、まだ答えはまだ見つかっていません。今回のコロナ禍が世界に与えた影響はとても大きく、多面的で、深い本質的な問題がここに隠れているような気がします。解答のないテーマではありますが、自分の考えを少しまとめておきたい思い本書を著しました。

出版後すぐに、多くのメディアで取り上げられ、新聞に書評も載りました。帯に書かれている、「安全か自由か、健康か経済か」（100年に一度の危機の本質）が本書の内容をよく表しています。

それぞれは「ある 1 つの問題を解決しようとする」と、もう 1 つの問題が深刻化してしまう」というトレードオフの関係にあります。コロナ禍はこの厄介な問題を人類に対して問いかけをしています。

<外交は基本的に、自分を相手の立場に置いて、考えてみる>

私は、書評でも取り上げられましたが、2つの点に注目しています。1つは「安全と自由の両立」、即ち、自由社会での責任を自覚し、安全のために行動するということです。

他の1つは「想像力」です。想像力というのは国際政治を考える上で重要な要素です。今の国際政治では、米国のトランプ大統領の「アメリカファースト」がその典型ですが、ナショナリスティックになって、国益だけを優先する嫌いがあります。しかし、外交というのは、基本的に「自分を、相手の立場に置いて、考えてみない限り」成り立つものではありません。

「キューバ危機」を思い出して頂けるとよくご理解できます。この時、人類が「核戦争」を避けることができたのは、色々と理由はあると思いますが、私はやはり、アメリカのケネディ大統領が、自分をフルシチョフ書記長の立場に置き、想像力「フルシチョフ書記長は、今何を考え、何を求めているのか」を働かせた結果だと思っています。外交は国と国との関係ですが、詰まるところ、権力を持つ指導者どうしのコミュニケーションに尽きるとも言えます。国の指導者が相手国にメッセージを出そうとする時は、「このメッセージを出した場合、相手はどんな反応をするのか」を十分に考えた上で、メッセージを出さなければいけません。ここでは「利他心」（自分の利害はさておき、他人に利益となるよう図る心）も重要な要素になるのです。

<強制ではなく、地道な自発的な協力の、大切さを説いている>

しかし、現在の国際政治、今回のコロナ騒動でも、例えば、トランプ大統領は新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」と呼び、中国に責任を転嫁し、選挙民にアピールして、大統領選を優位に導こうとしました。一方、中国も「戦狼外交」（攻撃的な外交スタイル）という言葉に象徴されるように、ひじょうに激しい言葉で、自国の「核心的利益」を追及、応酬して緊張感を高めました。

最後に、コロナ禍に関して、2020年3月20日に行われたドイツのメルケル首相の演説を抜粋させていただきます。「私たちは民主国家にいます。強制されることなく、知識を共有し、協力し合って生活しています。これは歴史的な課題であり、協力なしでは達成できません。・・・私たちは心から理性を持って行動することで人命が助けられることを示さなければなりません。例外なしに、1人1人が私たちすべてに関わってくるのです」。ここで、メルケル首相は、強制ではなく、地道な、自発的な協力というものの、大切さを説いています。

第二部では、続いて、「21世紀シルクロードと日本再生の道」と題して、川勝平太 静岡県知事・早稲田大学名誉教授（ビデオメッセージ）と荒井正吾 奈良県知事・元海上保安庁長官の2人の知事が基調挨拶を行った。ここでは荒井正吾知事のエッセンスをお届けする。

荒井知事は「21世紀シルクロードと日本再生の道」と題して、シルクロードを通じた奈良県の国際交流について語った。

<韓国、中国など、シルクロードを通じた交流交易で日本は発展>

シルクロードと奈良の結びつき：奈良（大和）に政治の中心があった時代（6～8世紀）には、中国の隋・唐を中心としたグローバル世界があり、シルクロードを通じた交流により、高度の文明が日本に到来した。

当時の隋・唐には、中央アジアにあった、巨大王国ササン朝ペルシアなどを通じて、西からの文明がまるでコンデンサーのように、何世紀にも亘って蓄えられていた。インドで興った仏教の中で、大乘仏教が中央アジア、中国、朝鮮半島を経由して日本へ伝来（6世紀）。奈良の多くの仏像はシルクロード経由で日本に到来した。鑑真和上は6回目の渡航の末、753年に日本へ到着。聖武天皇に受戒をし、その後、唐招提寺を建立した。7世紀の奈良にはペルシア人が渡来、高松塚古墳壁画の飛鳥美人のスカートは、西安・ウズベキスタン壁画のソクド人のスカートと様式が類似している。

シルクロードを通じた交流交易で日本は発展：中国や韓国から先進的な制度、技術が日本に伝わる。中国をモデルとして建設された最初の首都藤原京・平城京（律令国家を創成・育成）遣隋使、遣唐使の派遣。漢字の受容、古事記・日本書紀・万葉集の編纂。国際交流としては、文物と技術が、ユーラシアを横断して日本へ到来。ペルシアとの交流の証として、ササン朝ペルシアで作られたと言われるガラス器やペルシア風の水差しなどが正倉院で保存されている。

<東アジア地方政府会合が2010年設立。7カ国74の地方政府参加>

以上を語った上で、荒井知事はこれまでの感謝の印として、「東アジア発展のために」奈良県が行っている様々な行事を披露した。（代表的なものを以下に）

・東アジア地方政府会合（地方政府間の交流）：2010年に平成遷都1300年を記念して設立。共通する課題への議論を通して、解決の筋道を見出そうとするもので、相互理解と信頼構築とそれぞれの行政能力の向上を図り、国家間の外交関係を補完し、平和で安定した、東アジアの発展を目指している。現在、7カ国（日本、韓国、中国、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドネシア）74の地方政府が参加している。

・奈良平城京・ERIAアジアコスモポリタン賞：2012年創設。経済・社会科学、文化の面で東アジア共同体の形成に優れた貢献を行った個人・団体を対象として、東アジア・アセアン研究センター（ERIA）が贈呈する国際賞。本賞発案の地、奈良県において、2年に1回、授賞式及び記念フォーラムを開催。これまで、ピーター・デーヴィッド・ドライスデール氏（オーストラリア国立大学名誉教授）、リチャード E. ボールドウィン氏（ジュネーブ高等国際問題開発研究所国際経済学教授）、マンモハン・シン氏（前インド共和国首相）、福田康夫氏（元日本国内閣総理大臣）などが受賞している。

・東アジアサマースクール開催：次世代を担うアジアのリーダーとして、グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、2011年から9回実施。

【第3部「グリーン・ニューディールの制度設計と日本の道」】

司会・ディスカッサント；明日香寿川（東北大学東北アジア研究センター教授）報告者は松下和夫氏（京大名誉教授）「ネットゼロへの世界の潮流と日本の課題」、范云涛氏（亜細亜大学大学院教授）「環境戦略最先端国」中国の動向と日中関係への提言」、李秀澈氏（名城大学経済学部教授）「文韓国政権グリーン・ニューディール戦略の展開」の3名であった。

松下氏は世界の潮流について、范氏は中国、李氏は韓国の政策について論を展開した。ここで松下氏のエッセンスを紹介する。

松下氏は「ネットゼロへの世界の潮流と日本の課題」と題して以下のように語った。

<今、世界ではネットゼロにコミットする国が増えています>

本日はコロナ対策と環境対策という 2 つの厄介な問題についてお話します。ネットゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることです。これは、「パリ協定」に基づき、気温上昇 1.5℃抑制を達成する上で不可欠の目標となります。今、世界ではネットゼロにコミットする国が増えています。韓国では、2020 年 4 月の選挙で、与党は韓国版グリーン・ニューディール、アジアで最初の炭素中立、石炭火力からの撤退などをマニフェストで掲げて勝利、その後、7 月 14 日には、文在寅大統領は、環境分野での雇用創出などを目指した「グリーン・ニューディール」政策に 114 兆 1000 億ウォン（946 億ドル）を投じることを表明しました。

中国の習近平国家主席は 2020 年 9 月 22 日の国連総会で、二酸化炭素（CO2）排出量を 2030 年までに減少に転じさせ、2060 年までに CO2 排出量と除去量を差し引きゼロにする炭素中立（カーボンニュートラル）、脱炭素社会の実現を目指す、と、表明しました。日本も、遅ればせながら、10 月 26 日に、菅義偉首相は、第 203 回臨時国会の所信表明演説において、2050 年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

<世界経済の再起には、脱炭素社会の取り組みも併せて行う>

日本を含めて今、世界はコロナ禍に直面しています。コロナと気候変動はともにグローバルイゼーションや人口集中などがその原因と言われています。さらに、コロナは気候変動による、生態系の破壊によって起こされていることも指摘されています。危機は社会の不平等と格差によって増幅され、最も影響を受けるのは社会的弱者や貧困に苦しんでいる人々になります。いずれも人類の生存に関わり、国際的な協調が必要な問題です。

一方で、コロナ禍の中、どうやって不況経済を回復させるか、という課題があります。しかし、従来のような炭素社会の枠組みの中での経済回復では進歩がありません。そこで、現在提唱されているのが、いわゆる、「グリーンリカバリー（緑の復興）」や「ビルドバック・ベター（より良い復興）」と言われるものです。グリーンリカバリーとは、新型コロナウイルス感染症の流行で冷え切った世界経済の再起を図るのに際し、脱炭素社会など環境問題への取り組みも合わせて行おうとするアフターコロナの政策の一つで、もともと環境意識が高かったヨーロッパを中心に提唱されています。

国際エネルギー機関（IEA）の事務局長は 3 月に行った演説で、コロナ危機からの復興の中心にクリーンエネルギーの拡充と移行を置くことが「歴史的な機会」であると述べ、7 月には「クリーンエネルギーへの移行に関するサミット」を開催しました。IEA が公表したポスト・コロナの未来を創る「グリーンリカバリー」についての報告書では、電力、運輸、ビル、産業、燃料などの部門ごとに、コロナ禍に対応した持続可能な経済復興を実現する詳細な対策が提案されています。例えば、太陽光や風力などの再生可能エネルギーや省エネ、電気自動車の購入補助などに、今後 3 年間で 3 兆ドルを投じれば、世界の GDP を年平均で 1, 1%増加させることができ、失われた雇用を 900 万人規模で回復または新規に生み出し、その上、温室効果ガスの排出を減少に転じさせることが可能であるとしています。

グリーンリカバリーについては欧州連合（EU）の取り組みが注目に値します。EU は 2019 年 12 月にフォンデアライエン新委員長のリーダーシップの下、「欧州グリーンディール」を発表しました。EU はその後、コロナ禍による景気後退にも拘わらず、「欧州グリーンディール」を堅持し、着実に推進することを明らかにしています。

欧州グリーンディールでは、経済や生産・消費活動を地球と調和させ、人々のために機能させることにより、温室効果ガス排出量の削減（2030年に55%削減、2050年に実質排出ゼロ）に努めるとともに、雇用創出とイノベーションを促進する成長戦略です。その実施のために1兆ユーロ（124兆円）規模の持続可能な欧州投資計画を策定しています。

<大統領選でバイデン候補勝利、アメリカは直ちにパリ協定復帰>

米国も民主党バイデン候補が勝利すれば大きく変わります。直ちに、「パリ協定」に復帰します。バイデン氏の選挙公約では「2050年までに経済全体で温室効果ガスのネットゼロ排出を目指す」「持続可能なインフラとクリーンエネルギーに投資」「温室効果ガスの排出規制とインセンティブの再強化」「環境正義の実現」となっています。

最後に松下氏は以下のように話を結んだ。

コロナ禍から教訓をくみ取り、脱炭素で持続可能社会への速やかな移行を進めることが今世界で求められています。これは気候戦略というよりも「国家の発展戦略」です。

日本が「2050年ネットゼロ宣言」をしたことは評価できます。ただし、現状の延長上では「50年に実質ゼロ」達成は不透明です。その実現には、2030年の目標の強化（少なくとも45%減）、石炭火力からの撤退、再生可能エネルギーの抜本的拡大（2030年に再生可能エネルギー電力目標45%程度）、カーボンプライシングの本格的導入、原子力の段階的停止などを明確する必要があります。

【第4部「アメリカ大統領選挙後の米中新冷戦と米日関係」】

司会・ディスカッサント：朱建榮（東洋学園大教授）＋大西広（慶応義塾大学経済学部教授）
報告者は萩原伸次郎氏（横浜国立大学名誉教授）「米国大統領選の分析と展望」、太田昌克氏（共同通信編集委員）「米中関係の新展開と対日アジア政策の在り方」、平川均（浙江越秀外国語大学招聘教授）「コロナパンデミック下の中国と世界経済の行方」の3名であった。

ここでは、米国大統領選候補者について言及された、萩原氏、太田氏のエッセンスをお届けする。

萩原伸次郎氏（横浜国立大学名誉教授）は「米国大統領選の分析と展望」と題して次の様に語った。

<敗因は新型コロナウイルスへの対応を誤ったの一言に尽きる>

現在開票中ですが、バイデン候補が勝利すると考えております。（バイデン候補の勝利宣言は、当日の閉会前後に行われた）では、なぜバイデン候補が勝てたのか、それはトランプ候補が「新型コロナウイルスへの対応を誤った」の一言に尽きます。なぜならば、新型コロナウイルス出現前のアメリカは、2017年12月に成立した「減税・雇用法」（いわゆるトランプ減税と言われ、その画期性は法人税率の大幅引き下げと国際課税改革にある）によって、18年、19年の企業の設備投資が盛んになり、多国籍企業などがお金をアメリカに戻し、その影響で株価が上がり、企業も儲かり、トリクルダウンで労働者の賃金も上がりました。その株価は史上最高、失業率は史上最低だったのです。これ以上の再選の条件はありません。トランプ候補は「この経済を続ければ絶対に勝てる」と考えていました。

しかし、そこにコロナ騒動（新型コロナウイルスが出現）が起きました。トランプ候補は1月初めには、中国の習近平国家主席から、「大変深刻な病が武漢で発生しました」という連絡を受けていました。しかし、それを全く無視し、おまけに騒動が起こると、それを「チャイナウイルス」と呼びました。（バイデン候補は「トランプウイルス」と呼んでいた）

そして、コロナ対策を怠り、誤り、非常事態宣言が3月13日出され、今でもそうですが、感染症はどんどん拡大の一途を辿っています。トランプ候補が対策を誤った大きな原因は、アンソニー・ファウチ（国立アレルギー・感染症研究所（NIAID）所長で、アメリカ合衆国の政権6代に渡って大統領に感染症関係の助言をした）など科学者の意見を全く聞かなかったことです。トランプ候補は、「コロナに私は罹らない、コロナは無害だ」（結局、罹ってしまいましたが）と言いつけました。本人はもちろん、サポーターも、選挙中もマスクもしませんし、ソーシャルディスタンスもとっていませんでした。

<従来民主党の牙城であったラストベルトの3州は奪還した>

コロナ関連以外で勝利の原因をいくつか注目してみます。まずはラストベルトと呼ばれるウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルバニア州です。ここは従来民主党の牙城でありましたが、前回の選挙で、トランプ候補にひっくり返されました。今回はすべてバイデン候補が勝利しました。その要因は、4年経って株価は上がりましたが、職は戻ってきていない、というのが住民の思いでした。バイデン候補は、選挙公約で「私が大統領になったら、時給最低15ドルを保証する」と約束しました。

次はアリゾナ州です。前回ネバダ州ではヒラリー候補が勝ちましたが、アリゾナでは負けました。今回は勝利しました。もう1つ象徴的なのは、ジョージア州です。南部なので、保守的な地域で、知事も共和党でしたが、バイデン候補が勝利しました。

太田昌克氏は、ジャーナリストとして、2000年代にワシントンに駐在、ジョン・ロバート・ボルトン（アメリカ合衆国の政治家・外交官。アメリカ合衆国国際連合大使、国家安全保障問題担当大統領補佐官などを歴任）やジョセフ・ユン（元アメリカ合衆国北朝鮮担当特別代表）などの取材経験（「米朝会談」など）から以下のように語った。

<アメリカの戦略目標とトランプ氏の政治目標が著しく混同>

トランプ外交については大きな特徴が2つあります。1つは、「戦略性（互いの戦略的意図をどう読むか）の決定的な欠如」です。アメリカの戦略目標とトランプ氏の政治目標（大統領再選）が著しく混同して、外交資源の最適配分による結果出力の最大化に失敗しました。アメリカの国力が落ちていく中で、外交資源（人的リソース、お金、軍事的な強制、マルチ外交）をどう配分すると、出力を最大化できるか、という方程式をトランプ氏は描けていませんでした。

2つ目の大きな特徴は「トランプ氏の人柄そのもの」です。自分本位で、場当たりに動きます。内政上の利得を最優先、すなわち、すべてを大統領再選に焦点を当て、トランプ氏流のナラティブ（話術）を展開してきました。アメリカ外交のお家芸は、本来、インターエージェンシー（周到なプロの作業）による、ある意味でとても sophisticated（洗練された）ものであるはずですが、残念ながら「米朝会談」などでは、それがほとんど発揮されませんでした。

「トランプ氏が求めていたのは大イベントであった。シンガポールでの初の米朝会談は誰が見ても歴史的だ。ハノイ会談も幾分そうだ。しかし、（非核化）合意の芽は事実上、ついでにしまった。（19年6月30日の板門店会談は）純然たるショーだった」（ボルトン氏の証言）、「CIAの米朝接触が続き、われわれ国務省は完全に排除されていた」（ユン氏の証言）

<バイデン氏はひじょうにコンシステントな人物と思います>

最後に、太田氏はバイデン外交について以下のように話した。

バイデン氏はひじょうにコンシステント（矛盾のない、一貫性のある、着実な）な人物だと思います。上院外交委員会の委員長時代に訪中、中国首脳部とも会談をしています。中国との関係においては、インターナショナルセキュリティ（国際安全保障）、ルールに基づく貿易、人権の順序で考えていくのではないかと思います。対中政策については、ケース・バイ・ケースで、仕分けをしていくことになると思います。コロナパンデミック対策については、米中協力の方向も考えられます。北朝鮮についてはトランプ氏の外交を全否定せず、核問題についても、中国、イランなどもコアなメンバーとして、「アメリカの核の唯一の目的（ソールパーパス）は敵国による核使用を抑止することである」念頭に置きながら、同盟国を背にした、外交を行うものと考えています。

<ユーラシア大陸の時代、グリーン、ヘルス、デジタルが要に>

全ての講演、報告が終わり、進藤榮一 国際アジア共同体学会会長・筑波大学名誉教授から総括の挨拶があった。

歴史が証明しているように、今回の疫病・コロナで、グローバル化の形や覇権秩序も大きく変わると思います。これからは一帯一路そしてユーラシア大陸の時代がやってきます。その際のポイントは、「グリーン、ヘルス、デジタル」です。中国に行く度に、デジタルテクノロジーの発展の速さには驚かされます。パックスブリタニカ、パックスアメリカナに続く新しい世界が生まれて来るのではないかと考えています。

記者 金木亮憲

【岡倉天心記念賞】国際アジア共同体学会創設（2006年）の7年後の13年以来毎年、年次大会開催時に、表彰される。同賞は学会の理念「アジアは1つ」を代表する明治の国際的美術家にして思想家、岡倉天心の思想を記念して設定された。アジア地域協力や地域共同体構築に関する優れた国際活動、並びに学術出版に対して与えられる。

【キューバ危機】キューバにソ連軍のミサイル基地が建設中であることに抗議して、1962年10月22日以降、米国が戦艦と戦闘機でキューバを海上封鎖した事件。米国大統領J.F.ケネディは、キューバから攻撃があった場合にはソ連によるものとみなして報復するとした。ソ連はこれに対してキューバへの支援を強化、ミサイル基地建設もその一環であった。水面下の交渉をへて、同月28日にソ連のフルシチョフ書記長がミサイル撤去を約束し、海上封鎖は解除された。米ソの核戦争の脅威が現実に近い一瞬として、冷戦時代の軍事的緊張を象徴する事件となった。

【ササン朝ペルシア】イラン（ペルシア）の王朝。226年にパルティア王国を倒して、アルデシール1世が建国。ゾロアスター教を国教とし、中央集権制を確立して西アジアの広大な地域を領有。ローマ帝国とたびたび戦い、ホスロー1世時代に最も栄えたが、651年イスラムに滅ぼされた。

【ソクド人】中央アジアのタジキスタンとウズベキスタンにまたがるソグディアナ地方のイラン系住民。古代ギリシャのポリス（都市国家）のようなオアシス都市を形成し、紀元前4世紀ごろからシルクロードの隊商の民として活躍。独自のソクド語を持ち、ゾロアスター教を信仰した。

【東アジア・アセアン経済研究センター（ERAIA）】東アジアの経済統合に資する政策研究および政策提言活動を実施することを目的として、東アジア 16 カ国（ASEAN 加盟 10 カ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）の首脳の合意に基づき、2008 年にインドネシア・ジャカルタに設立された国際機関。